

# テレビ・コミュニケーション研究

— 方法論序説 —

山内 碧\*\*

## 1) テレビ・コミュニケーションのレーゾン・デートル

今世紀半ばに出現したテレビという新しいメディアは、人類のコミュニケーション史に驚異的な局面を提示するに至った。ハーバード・リードの分析したアイコンからイデオロギーへの人類のコミュニケーションの歴史は、文字以前の段階から、文字の発明、活字の発明と次第に細分化への道をたどったが、それがふたたび蓄音機、ラジオ、写真等の発明、発展にともなって、細分化から総合化への道をたどりはじめた。

ラジオ・コミュニケーションの果たした役割は、「同時性」の徹底化であった。アーノルド・ハウザーはこれについて

「中世の人間の精神的世界が彼岸の気分でみたされ、啓蒙時代の人間の精神的世界が未来の気分でみたされていたように、現代人の精神的世界は、現在と同時性の気分で満たされている」

とのべた。

しかし、テレビにあっては、この同時性にさらに同所性が付加されたのである。聴覚だけによるラジオに、視覚が加えられたことは送像者の側よりも、むしろ受像者の側から大きな期待をもってむかえられた。そしてわずか10年足らずの間に、テレビは4メディア(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌)のトップをしめるにいたった。

日本におけるテレビ・セット台数の普及はめざましく、昭和37年はじめ、全国のテレビ・セット台数は1億台をこえ、現在その普及率は60%内外という高率で、アメリカに次いで世界第2位となっている。

また世界的なテレビの発展は、即物性というメディア自体の持つ有利性を基点として、さらにインターナショナルな方向にのびはじめている。これはユーロビジョン(ブリッセルのE B U技術センターからヨーロッパ全土にネットしている)、インタービジョン、(ソ連をキー局とするヨーロッパのネット形体)さらに現在実験段階

ではあるが、アメリカが打ち上げたサテライト局を中継とするワールドビジョン(現在E B Uとアメリカ、カナダが不定期に番組交換を行っているが、10年以内に技術的な改良を加えて全世界にネットされるだろうと予想されている)、アジアビジョン(NHKをキー局として東南アジアの各局にネットしようとする計画。NHKはこれをトルコあたりでユーロビジョンとリンクするものと考えられる)等があげられる。昨年7月、アメリカの打ち上げたサテライト局によって、E B Uとアメリカが番組交換を行った時、オランダの学生がテレビ・スクリーンを前にして「世界がいながらにして僕の家に来てきた」と感激したと伝えられている。そして日本にこのような事態がもたらせられるのも、そう遠い将来ではない。やがて私達がでかけて行かなくとも、世界の方がやってくる。私達は家庭の居間で、現在世界各所におきている事件にテレビスクリーンを通して参加できるようになるであろう。私達は今夜ニューヨークのカーネギーホールで、パリのオペラ座で、ミラノのスカラ座で演奏される音楽を同時に(時差に関しては技術的に解決されよう)家庭で視聴できるであろうし、世界のある場所でおきた大きな事件に関する報道を、同時に視聴できるようになるのも遠い将来ではない。

テレビ・コミュニケーションのレーゾン・デートルは、まさしくこの同時性と同所性によるインフォメーションとしての機能によるものであり、またマス・カルチャー形成への強力な手段として、あるいは一国の文化の芽生える土壌を培うものとして捉えられる。インフォメーションとしてのすぐれた機能性は、わずか10年の間に各国で無数に実証されている。ケネディが大統領としての票を獲得したのも、ケネディ・ニクソン・テレビ討論会によるものであった。またヨーロッパにおいて、ユーロビジョンがE E C結成の動機として影響したことは見逃しえない事実であり、さらにE B Uはアフリカの低開発国の開発手段として、教育テレビという有力なメディアを持つてのぞんでい。テレビのインフォメーションとしての機能を確実に利用しているのは、その発展状況とは相反して、アメリカよりもヨーロッパにおいてであ

\*TV Communication -studies on Methodology

\*\*Midori Yamanouchi

る。これはテレビ機構の成立それ自体に原因があり、広告を経営の基盤とするアメリカにあっては、視聴率第1主義の見解から、自然娯楽番組偏重の傾向をたどらざるを得なかった。

日本においても、最近の民放免許更新にさいする郵政省の通達は、教育教養番組 30%以上ということであった。そして残りの 70%が、よい意味において、あるいは悪い意味において、マス・カルチャ形成の道程として、全国のテレビ世帯に洪水のように、日夜送渡されて行くのである。しかし第2次大戦後の日本の状況は、テレビというダイナミックなメディアを欧米と同じ速度で受け入れはしたが、マス・カルチャ形成の場は欧米とは全く異っていた。戦争中全体主義を否応なく受け入れた日本人は、大戦後アメリカの持ちこんだ民主主義を否応なく受け入れた。テレビに関しても、ある種の抵抗ないしは批判という形式で、受像者の側から送像者へフィードバックするというケースは日本の場合ほとんどおこることなく、枯れた地面に水がしみこむように、セット台数は思いがけない速度でのびて行った。そして、その速度は、送像者の側で、テレビ・コミュニケーションのレーゾン・デートルを徹底的に研究するいとまもない程であった。セット普及率と局の設備を世界に誇り得る日本のテレビ界において、マスとの唯一の接点である番組面で、きわめてアンバランスな感を与えるのは、これが大きな原因となっているのではないと思われる。

## 2) 総合科学としてのテレビ・コミュニケーション研究

テレビ・コミュニケーション研究の方法論を考察するまえに、まず私たちはこの研究がはたして学問として成立し得るか否かについて検討しておくべきであろう。

20世紀初頭におけるまでの歴史において、学問とは、すべて法則の探究であった。その意味では、経済学、社会学すらもこのカテゴリーに属しうるかどうか不分明となる。しかし20世紀にはいつてからの2回におたる世界大戦は、人間の思考方法に大きな変化をもたらした。第1次大戦後、絵画や詩は過去の形式を破壊した。第2次大戦後、文学はその不毛の中で暗中模索をつづけている。2回の世界的な破壊行為の結果、人間が到着したのはあらゆる「不動性」への否定であった。サルトルはこれを不条理と呼んで「実存主義」を導入し、また多くの学者、芸術家は現代を「不安」の時代として捉えている。「不動性」への否定の精神は、古来の東洋における「無」の精神に通ずるものがあり、現在アメリカ、ヨーロッパで日本の「能」や「禪」や「墨絵」の研究がさか

んなことは、これを実証するものではないかと思われるが、これについての考察は稿を改めるべきであろう。

あらゆる文化の形体がくずれはじめた第2次大戦後において、学問の世界においても過去の形体に加えて、新しい研究がはじまった。その中でも、もっともさかんなものひとつとして、社会学におけるマスコミ関係の研究があげられる。

各大学におけるマスコミ研究、とくに放送を中心とする講義内容を各国別に調べてみることは、コミュニケーション研究の現在の方法を探る上で役立つと思われるので、日本、アメリカ、西独等における各大学の研究状況を以下に紹介しよう。

日本における各大学の放送研究の実体(配列は東京教育研究所の全国総覧による)

山形大学 教育学部 放送学習の論理性

宇都宮大学 学芸学部 教育放送

東京大学 新聞研究所 放送論

放送各論

山梨大学 学芸学部 視聴覚の心理(放送教育理論をふくむ)

名古屋大学 教育学部 放送教育

三重大学 学芸学部 放送教育特殊講義

(子供の生活に及ぼすテレビの影響)

島根大学 教育学部 放送教育

高知大学 教育学部 放送教育概論

九州大学 教育学部 社会教育学(放送関係)

長崎大学 学芸学部 放送教育

大分大学 学芸学部 放送教育

宮崎大学 学芸学部 視聴覚教育概論

(主として放送)

鹿児島大学 教育学部 放送教育概説

三島女子大 家政学部 放送沿革史

日本大学

a. 法学部新聞学科

放送論・放送企画・放送演習(1, 2)

b. 文学部放送学科

放送概説・放送法規・放送史・公共放送・商業放送・番組編成・教育放送・放送経営・放送技術論・脚本・演出・報道・アナウンス理論・カラーテレビ・照明および構図・放送美術・放送脚本・放送文章・アナウンスメント・演出実習・放送技術(1, 2)

日本女子大 文学部国文科 放送学

東海大学 文学部広報学科

放送論・放送批評・放送スク립ティング

東洋大学 社会学部 放送概論  
 立教大学 社会学部 放送概論  
 早稲田大学 政経学部 放送論  
                     文学部 放送概説  
 慶応義塾大学 新聞研究所 放送論  
 国学院大学 文学部 放送学  
 国際基督教大学 大学院 放送教育  
 青山学院大学 文学部 放送ジャーナリズム  
                     経済学部 放送ジャーナリズム

共立女子大 文芸学部 放送論  
 明治大学 文学部 放送文芸論  
 昭和女子大 文・家政学部 放送文化  
 上智大学 文学部新聞学科  
     放送概論・放送論演習・放送演習  
 成城大学 文芸学部マスコミ・コース  
     放送論・放送芸術論  
 名古屋商科大学 商学部 放送宣伝論  
 同志社大学 文学部 放送概論  
 関西大学 文学部 放送論  
 関西学院大学 社会学部 放送論

(資料は文研発行放送学研究第3号の昭和37年度全国大学マス・コミ関係講義題目一覧を使用)

以上の講義題目は特に放送というテーマを全体的に捉えていると思われる講義だけを選んで記載したが、この外に教育学部のある大学は殆んどが視聴覚教育についての研究を行っている。しかしその講義内容が教育テレビに限られ、また映画とも多分にオーバーラップすると思われるため、このリストにはいれなかった。

・西独、オーストリア

自由ベルリン大学 政治とテレビジョン  
 同大学プブリシテック研究所  
     ラジオとテレビにおける文芸素材の脚色  
  
 ボン大学  
     ラジオ・テレビコミュニケーションの諸問題  
 フランクフルト大学 プレス法と放送法  
 ハンブルグ大学  
     青少年とテレビジョン教材としての学校放送  
 同大学放送論  
     ラジオとテレビジョンの個人と社会に対する機能と意味  
     ラジオとテレビ批評、ドイツ・テレビジョンの報道番組  
     テレビ娯楽番組の問題  
 ハイデルベルク大学 公共活動の諸問題  
                             (プレス・ラジオ・テレビ等)

ケルン大学 マス・コミュニケーション学(放送)  
     放送法(ドイツおよび諸外国の放送制度の形態をふくむ)  
 ミュンヘン大学 映画テレビの青少年に対する意義  
 同大学新聞研究所  
     テレビジョン対照番組から競合番組へ  
 ミュンスター大学プブリシテック研究所  
     ラジオ・テレビジョン史  
     放送ゼミナール 番組研究ラジオ番組の構成  
 ウィーン大学演劇学研究所  
     テレビジョンのナマ放送 ラジオドラマのドラマツルギー  
  
 資料は放送学研究第4号。

注] 第2次大戦中ドイツではナチの政策として、広報をきわめて重要視したので、それ以後のマスコミ問題研究は、ヨーロッパの他の諸国に比較してかなり活発である。

・アメリカ

ミシガン州立大学 ラジオ・テレビ・映画学科  
     ラジオ・テレビ・アナウンス法、ラジオ・テレビ放送局番組編成論、教育におけるラジオとテレビ、テレビ舞台装置、テレビ放送における映画の利用、テレビ制作論、テレビ演出法、テレビ実習、テレビ番組の発達、国際放送論、ラジオ制作論、教育と放送、ラジオ・テレビ放送局経営論、放送と映画の調査研究(セミナー)

イリノイ大学 ラジオ・テレビ学科

- a. 大学課程
  - テレビジョン実験、ラジオ・テレビ演出法、ラジオ・テレビ放送原論、ラジオ台本の書き方、ラジオ・テレビ・アナウンス法、ラジオ制作・演出論
- b. 大学院課程
  - テレビの特殊問題、ラジオ・テレビ特殊問題、テレビ番組編成制作論、ラジオ・テレビに関するセミナー
- c. 両課程共通科目
  - テレビ台本の書き方、ラジオ・テレビ局経営論、テレビ演出論、ラジオ・ニュース論、テレビ・ニュース論、ラジオ・テレビ実習、テレビのための映画制作法、ラジオ・テレビ法制論。

ボストン大学 コミュニケーション学部

- a. 大学課程
  - テレビ制作実習、テレビ演出論、アメリカにおける放送、ラジオ制作論、ラジオ放送局運営論、放送広告

論, ラジオ・ドキュメンタリー論, ラジオ音楽編成論, 放送アナウンスの仕方, 比較放送制度論, 放送番組論, 放送経営・販売論, 有線テレビ運営論

b. 大学院課程

放送に関する文献研究, 放送法規, 公共問題の放送, 教育テレビ, 国際放送論, 比較放送制度論, 放送広告論, テレビ・デザイン論

ワシントン大学 ラジオ・テレビジョン学課

ラジオ・テレビ調査論, ラジオ制作論, ラジオ報道の書き方, ラジオ・コンテの書き方, ラジオ実習(KNOW局), ラジオ・テレビ広告論, ラジオ・ドラマの書き方, テレビ報道の書き方, テレビ番組編成論, テレビ演出論, テレビ映画技術論, テレビ美術論, 学校テレビ論, テレビ制作論, テレビ実習, 放送局運営論

ミネソタ大学 新聞学科

大学院課程

ラジオ・テレビ・コミュニケーション発達史, ラジオ・テレビ時事解説論, ラジオ・テレビ広告論

コロンビヤ大学 ラジオ・テレビ・映画科

大学院課程

テレビ放送局, テレビ・書き方入門, テレビ・スタジオ, ラジオ・テレビ・話し方, 映画・ラジオ・テレビによるコミュニケーション, テレビ実習, ラジオ・テレビ経営論

注] 資料は放送学研究第3号。

以上の各大学はこれらの課程のほかに、いずれもコミュニケーション研究所をおいてさらに研究をすすめている。各課程を1見してもわかるように、講義内容のテーマがきわめて実際的であるが、これは放送そのものの特性によることもその理由のひとつではあるが、特にアメリカの場合多くの大学が教育放送の電波を出している事実によることは見逃せない。

B・ベレルソンが Public Opinion Quarterly (1959春) にあげた「コミュニケーション研究の現況」によると、現在アメリカにおけるコミュニケーション研究の方法は、4 major と 6 minor に分かれている。この方法はテレビ・コミュニケーション研究にも該当するので、ここに紹介すべきであろう。

・Major approaches

- 1 政治経営的方法(ラスウェル) イェール大学
- 2 サンプル調査(ラザースフェルト) コロンビヤ大学

- 3 小集団論(レビン) コーネル大学
- 4 実験的方法(ホブランド) イェール大学  
・Minor approaches

- 1 改良主義的方法(プレス自由委員会) シカゴ大学
- 2 歴史的見地よりみた文明批評的方法  
(リースマン) ハーバード大学, (インニス) トロント大学
- 3 ジャーナリスティック方法(ケーシー, ニクソン) ミネソタ大学(シュラム) スタンフォード大学
- 4 数学的方法(シャノン) ベル Tel. Co, (ウィーバー) ロックフェラー財団
- 5 心理, 言語的方法(オスグッド) イリノイ大学, (ミラー) イェール大学
- 6 精神医学的方法(ルエシュ) カリフォルニア大学, (ペイトソン) カリフォルニア病院(カッコ内は主要研究者名, その後は所属機関)

以上の学者たちによる各研究は、主として Major approach によるものがプリンストン大学発行の Public Opinion Quarterly に、Minor approach によるものがミネソタ大学発行の Journalism Quarterly に発表されている。

以上各国の各大学の研究課題を総合して判断すれば、テレビ・コミュニケーションの研究はきわめて多方面にわたっていることが明らかである。

マス・コミュニケーションの1メディアとして捉えられたテレビ研究においては、テレビは送り手と受け手の間のメッセージのチャンネルとして位置づけられる。このカテゴリーでは、送像者の側の社会認識、受像者の側の心理課程、番組制作、アナウンス理論、報道番組の問題点等がとりあげられている。

放送制度に関しては、公共放送と民間放送に大別されるが、とくにアメリカにおいては民間放送に限られているために、放送局経営や広告、視聴率調査、広告効果、購買心理等経済学の研究とオーバーラップする面が強く打ち出されている。その他の制度として、世界の関心をよびはじめているのは、有料テレビであろう。テレビ・セットにとりつけられたオーディオ・メーターに料金をいれて、好きな劇映画、スポーツ等をみせようとするカナダ、アメリカにおける実験は、現在のテレビに不満を持つ一般のインテリに好評を持ってむかえられている。

法律の分野では放送法と著作権法が大きな役割りを占めており、現状としては民放関係者は放送法改正を切実な問題として郵政省に再三交渉を重ねている。また著作権法に関しては、EBUで特別研究グループを組織し、

国際的な隣接権問題を検討している。

自然科学の分野では、エレクトロニクスとして、UHF, VHF, AM, FM, 走査線規準, モデューレーション, カラー方式等々広範囲にわたる研究が各大学, 電波研究機関で行われている。しかもエレクトロニクスと局運営および番組編成は切り離せない関係にある。たとえばブラッセルを中心とするユーロビジョン・ネットワークの形成にさいしても、ヨーロッパ各国の走査線の差をどう解決するか, 言語のちがいをどうするか等の技術的な障害が数多くあったが, ともかくユーロビジョンという大きな行政面でのアイデアは, 技術研究者による熱心な協力で遂行された。現在, 番組編成の面でも, 映像に対する新しい電波技術は, もっと番組制作者と技術者の密接な提携によって, 数多くとり入れられるべき段階にきている。例えば, アメリカにおいても, 日本においても, 視聴率のトップをしめる「ディズニー・アワー」のアニメーションは, 映画の開発した技術であるが, 現在視聴覚の重要な手段となっている。テレビ映像をテレビ独自のものとするためにも, テレビにのみ可能な電波技術が, 映像に数多く導入されて行くべきであろう。今年春TBSの放送した「石のうた」は, 瀬戸内海の石切場のスチール写真を, さらにカメラの動きで構成し, バックグラウンドに詩と石を切る音を流すというきわめて斬新なアイデアを生かした放送であったが, これら実験的な番組の累積が, 新しいテレビ番組の導入への道を開くものと期待される。

以上のテレビ・メディアの研究をライリーのコミュニケーション・モデルすなわち social system, cultural system, political system, economic system のオーバーラップとしての図式でとらえる場合, テレビ・コミュニケーション研究は, きわめて広範囲な総合科学といえよう。さらにこれらの研究をヨコの図式とするならば, リースマン等が行っている歴史的解明と時代的考察による文明批評的な方法をタテの図式と設定することも可能である。しかもこの図式においては, あらゆるヨコの研究領域が, 別個にタテの図式をとり得ることも忘れてはならない。

テレビ・コミュニケーションの研究は以上のべたように, 諸科学の総合であるが, きわめて専門化した各分野をいかにして総合しうるかの問題が提起される。この場合, 総合的なものから放送独自のものを抽出するという理論も成立するが, これは理論のための理論におちり易い。テレビ・コミュニケーションの研究が, あくまでも現象を対象とする以上, 現実から遊離した理論の存在は不可能であろう。

### 3) 日本におけるテレビ研究の現況

テレビ開始以来 13 年の日本において, テレビ・セットのめざましい普及は, 人々の生活様式のみならず, 認識の様式まで変化させようとしている現在, テレビの「効果論」「社会的機能論」は, かなり活発に論じられている。これらの議論のなかで, 私達がまず取りあげるべきものは, 清水幾太郎氏のテレビ文明論 (テレビ大鑑) およびテレビジョン時代 (思想—いづれも昭和 33 年後半発表) である。氏はテレビというメカニズムの巨大で複雑な機構のなかにおかれた, 人間の認識の問題を提起した。現代社会における人間の認識の問題は, 第 2 次の環境としてのシンボルの世界がますます肥大化をたどると共に, シンボルと現実との距離が, 時間, 空間, 内容ともますます緊密化してゆく状況のなかで, われわれは日本の社会の本質をいかにして認識するかの問題であった。清水氏がテレビを中心として仮象と現実における人間の認識の問題を提起した社会機能論においては, テレビ文明にたいする悲観的な立場として常識的に理解される傾向があった。

第 2 に受像者のマス・コミュニケーション過程のなかにおけるパーソナル・コミュニケーション, すなわち個人の主体的で選択的なコミュニケーション活動をとらえようとする議論をあげるべきであろう。これは高橋徹氏の「テレビと大衆操作」(テレビ時代) および南博氏の「テレビジョンと受け手の生活」(思想) に論じられている。

南氏はその論文において, 受像者がコミュニケーション内容に接触することによって作りだす反応を, 構造的機能的に分析するとともに, 反応を過程として把握することを通してテレビ的人間の生長をさぐるようとする。受像者の反応がもつ複雑なメカニズムを明らかにすることは, テレビの影響が, テレビ映像を受容する各人の, 映像ととり結ぶ関係の異なるにしがたがって, さまざまな形式をとってあらわれることを指摘した。氏はさらに「テレビと人間」(テレビ時代) において, つぎのようにのべている。

テレビの問題は, なによりも人間の問題であり, それには抽象化された受け手一般という考え方を捨てて, ひとりひとりなまの人間とテレビのかかわりあい, 注目しなくてはならない。マス・コミュニケーションの研究では, とかく, その「マス」という抽象概念のとりこになりやすい。われわれはマスの中の具体的な人間の, 生き生きとした人間像を, いつも目に浮べ思いつづける必要があると思う。

高橋氏は「テレビと大衆操作」において、すでにラザラスフェルトが部分的に指摘し数年後にベレルソンが Communications and Public Opinion において、発展させた理論を、さらに「コミュニケーションの3段の流れ」として表現した。ベレルソンの説は、一般のオーディエンスは主体的な自己選択の機制をもっており、彼等は自己のパーソナリティ内部における各種の欲求体系や信念体系の相互の矛盾や対立を統一し、そうした内部の心的構造にあわせて外部の環境世界を心理的、行動的に変化させる「価値追求行動」の主体である。したがってかれの内部においてはつねに自我と他我との対話、すなわち「個人内部のコミュニケーション」が行われており、この過程で確立された主体意識が、積極的にマス・メディアに対する姿勢をとらせると同時に、「自己選択」の機制を発動させる、とするものである。高橋氏はこれをさらに発展させて、「マス・コミュニケーション過程」「個人間のコミュニケーション過程」「個人内部のコミュニケーション過程」を同一の連続線上で捉えることによって、パーソナリティの表層部分と深層部分が分裂している受け手のテレビへの対応の仕方を統一しようところみだ。そして高橋氏はつぎのようにこれを論じている。

もしこれら3つの過程が、人間理性を覚醒するという方向に奉仕するためには、何をなすべきであろうか。私はこれら3つの過程をふくむ「社会的コミュニケーション」の分野が、政治からはもちろんのこと、大衆の深層心理からさえも独立して、それ自体1個の自足完結的な領域として確立されることだと思う。こうした「社会的コミュニケーション」の独立世界が成立してはじめて、政治のマイナス面からもプラスをくみどり、それらの知識をもとにして現実の政治世界に参加してゆくことも可能となるであろう。

高橋氏のこの説は、さらに藤竹曉氏によって「テレビ基礎理論」(CBCレポート36年5月より1年)において探求されている。氏はテレビ・コミュニケーション科学を、規範科学としてのテレビ・ジャーナリズム論と、法則科学としてのテレビ・コミュニケーション過程論の上に立って論点を進める。ジャーナリズム論においては、送像者→テレビ→受像者の関係を中心に、マス・メディアとしてのテレビがもつ社会的責任と倫理、テレビ局の自己規制および日本の社会に対するテレビの影響に関する送像者と受像者の共同責任の問題が提起される。コミュニケーション過程論においては、マスコミの特殊ジャンルとしてテレビ現象の普遍性をとらえ、それによってテレビ固有の受像者と送像者の関係を法則化し

ようとする。氏はテレビ・コミュニケーション過程を次の11の構成要素で分析し議論を進める。

- 1) 全体的な社会現象=テレビ・コミュニケーションの素材
- 2) 送像者=個々のテレビ番組制作者
- 3) テレビ映像=テレビ・コミュニケーションの中心。映像と音声とからなり、音声はさらに音と言語に分かれる。
- 4) 受像者=いわゆる視聴者
- 5) 社会的状況=受像者がテレビ映像を現実化する社会的な場であり、テレビ・コミュニケーションの素材としての社会的現実と共通の要因を内包している。
- 6) 社会的現実と送像者の関係=送像者による社会的現実の切りとり過程
- 7) 送像者とテレビ映像との関係=テレビ映像表現の過程
- 8) テレビ放送機構=マスコミ産業としてのテレビ局
- 9) 受像者とテレビ映像との関係=個人的次元での受像過程、すなわち、テレビ映像の認識過程。
- 10) 受像者と社会的状況との関係=社会心理的次元での受像課程。すなわち、受像者が行なう個人間のコミュニケーション活動の分析次元。
- 11) 全体的な社会構造=現代日本におけるテレビ・コミュニケーション過程の位置づけと働き。

藤竹氏はこの論文において多くの資料を駆使し、テレビによるコミュニケーションの問題を集大成して、その基礎理論を確立しようと試みている。

放送研究というものが、あくまでも現実の現象に密着した性格を持っているという見地から、「政策学」を放送研究の方法として導入した岡部慶三氏(東大新聞研究所)は、放送研究のあり方をもっとも正しく捉えているように思う。ラスウェルのとなえた政策学の目的は、自然科学におけるように法則をみいだすことによって、社会事象の予測を可能とするものではない。ラスウェルはその目的と方法について次のようにのべている。「社会科学の目的は予測ではなく自由である。過去の選択を制約していた強制的な固定性を解明して、選択の自由を拡大することにある」その理論構成の手続きは3段階に区分され、第1は一定の社会における現実政策に内在する目標価値を明らかにする。第2は目標価値の実現を制約している諸条件、諸傾向を分析する。第3は目標価値の実現に有効な可能的方法を具体的に示す、ということである。

岡部氏は「科学としての放送研究」NHK文研発行放送学研究)において、次のようにのべている。

マス・コミュニケーション研究と放送学関係について後者は前者の個別科学化ないし特殊科学化と考える視点がある。しかし他方ではそのような視点を全く捨ててしまっ、マス・コミュニケーション研究と放送学的研究とを全く別の次元における全く別様の文脈にある研究として、両者を区別する視点もあり得よう。すなわち、マス・コミュニケーション研究は大衆社会分析の一列に属し、一方放送学的研究は広義における放送の行政面や経営面でのさまざまな decision-making に対して、妥当でかつ客観的合理性をもった判断の根拠を考察するものだ、というような考え方もあり得るはずである。

後藤和彦氏はこの政策学を 1960 年イギリス放送委員会報告書の解明の根拠として、「放送を判断する基準」(放送学研究)というきわめて明確な小論文を発表した。

1960年放送委員会(The Committee on Broadcasting)は I T A に関するテレビジョン法が 1964 年 7 月に効力を失うので、それ以降のイギリスの放送制度、企業体の組織について検討し答申する目的で設置された。1962 年 6 月 5 日付けで郵政長官に提出されたそのピルキントン・リポートは、商業放送運営機関の I T A の組織上の問題点を指摘し、その改組勧告は政治的な問題として発展するさざしをみせたため各方面の反響をよんだ。委員会の判断の手順および政策作成の過程は、まさに政策科学の 4 段階に合致するものとして、後藤氏は報告書を刻明に分析してみせる。まず委員会側でとりあげた放送の諸目的、事業者の基本的責任についての明確化、ついで事業者の当事者が表明する放送の目的、事業者の責任についての理念を第 1 の段階の基準により検討する。最後に、それぞれの事業者が出している放送の実体と、表明された理念との関係が放送の制度、組織の問題、番組編成、技術の上で詳細に検討される。後藤氏はその検討の結果について以下のようにのべている。

一般の視聴者にとって、実体である番組個々の問題、それらがどのようにすれば「よい放送」となりうるかについては処方箋をつくるべき性質のものではない。しかし現実の放送の実体がもし good broadcasting といえないものであれば、その欠陥がどこから生じているかは検討されうるものである。(中略) 放送のあり方を将来どのようにしたらよいか、そこに到達するにはどのような手段をとればよいかといった問題を考えることも、放送の総合的な、体系的な科学研究に必要なことであるならば、それはまさに政策科学

的放送学であろう。その場合、科学的研究としてもっとも重要と考えられるのは、諸目標の明確化であり、また、それらの目標を設定する理念の再検討であろう。しかもこうした研究はただ思弁的に概念を操作していればよいものではなく、あくまでも現実の放送の実体の原理的な検討を必要とするものであり、現実との関係において、常に当為が問題とされなければならないであろう。

テレビ・コミュニケーションの研究が、あくまでも現実を度外視しては成立し得ないという意味から、政策学的方法論はテレビというきわめてダイナミックな現象を研究するための重要な手段と思われる。

わたくしはこの小論において、テレビ研究の方法論を確定するために、テレビ研究の現況を紹介することにより、テレビ・コミュニケーションの枠組を設定しようとした。

戦後 13 年間の日本におけるテレビ産業は、世界においても最大といえる程にめざましい速度で成長してきた。その技術的な進歩と一般大衆への普及率のテンポは同じであっても、文化的な番組内容の発展のテンポは決して歩調を合わせているとはいえない。

しかもテレビの影響は人間の思考に対して大きな力をもって左右しており、日本文化の根柢をゆり動かす潜在勢力ともなりかねない現状である。日本人の全般的な生活水準は戦前とくらべてかなり上がったが、精神生活の水準はどうであろうか。交通事故の激増、青少年の犯罪、モラルの低下による各種の事件、毎日の新聞はこのような記事で埋まっている。

自己規制の習慣を持たず、しかも戦争という規制の枠をはずされた日本の現状で、テレビが easy-going な方法で受け入れられたのは当然であろう。しかしこのダイナミックなメディアは、その使用の目的と方法によっては、アメリカの NAB 会長コリンズが指摘しているように、きわめて危険な、あるいはきわめて重要なメディアとなる可能性を十分にそなえているのである。何故テレビは研究されるのか、と問われる研究者は、その意識下にならずこの答を持っているに違いない。しかもそれが未知の龐大な領域であるだけにそれに伴う困難はきわめて大きく、方法論さえもまだ確立されていない現状である。

もちろん、テレビ・コミュニケーションの研究は、研究者の問題意識によってその方法論が大きな差を持つのは当然であるが、この研究においてもっとも警戒されるべきことは、それが理論のための理論であってはならな

いということであろう。いかに華麗な図式によって、龐大な理論を組みあげたとしても、テレビ自体が思いがけぬ方向に発展し変化すれば、その理論は成立し得なくなる。しかも現在のテレビの技術的な進歩は、この可能性を十分に具えている。その意味で、研究者はつねに現実に密着して、現実より1歩先を歩かねばならない。その

故にこの研究は常に独創的 (creative) な意識が伴うことを条件としていると断定できるのではないであろうか。この研究が、詳細な分析による科学と、creative な意識による芸術の接点におかれているというのは、わたくし個人の独断にすぎるのであるか。

---

山内 碧：本学専任講師 (マスコミ研究担当)